



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	794,164	△2.1	10,530	△13.6	13,593	△13.1	6,903	△12.3
2020年3月期第1四半期	810,928	1.0	12,187	5.3	15,644	7.9	7,869	△3.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 19,703百万円 (422.9%) 2020年3月期第1四半期 3,768百万円 (△73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	32.88	30.83
2020年3月期第1四半期	35.37	33.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	1,656,094	621,609	30.9	2,440.17
2020年3月期	1,644,279	607,424	30.4	2,382.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 512,347百万円 2020年3月期 500,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	20.00	-	21.00	41.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	21.00	-	21.00	42.00

(注) 2020年5月14日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,218,000	△1.1	43,000	△19.0	57,000	△16.2	30,000	△21.0	142.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	244,524,496株	2020年3月期	244,524,496株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	34,560,755株	2020年3月期	34,560,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	209,963,824株	2020年3月期1Q	222,464,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(公正取引委員会による立ち入り検査について)	10
(コンプライアンスの強化について)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による悪化が続いており、個人消費におきましても先行きが不透明な、極めて厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品を扱う事業者として、事業の継続を求められております。いつ、いかなるときも安定的に商品の供給を行うことを使命として、人々の生命と暮らしを支えるべく、全力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築し、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長を目指しております。

この取組みの一環として、2020年6月、H.U.グループホールディングス株式会社（旧みらかホールディングス株式会社、東京都新宿区）と戦略的な業務提携に関する合意書を締結いたしました。当社グループが持つ医薬品流通のネットワークおよび専門知識と、同社が持つ質の高い臨床検査を行うための物流機能を融合させてまいります。また、今後成長が見込まれる再生医療分野での様々な可能性についても検討を行い、医療・ヘルスケア領域におけるメディカル物流プラットフォームの構築を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,941億64百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益105億30百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益135億93百万円（前年同期比13.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69億3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、2020年4月1日に実施された薬価引き下げの影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大による医療機関での受診抑制により、厳しい状況で推移いたしました。

緊急事態宣言が発令されて以降、お客様と従業員の安全を確保するために、医療機関への対面での営業活動を自粛し、車両・設備の洗浄及び消毒の徹底など、防疫の専門家の指導のもと様々な対策を講じながら医薬品等の安定供給を継続しております。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行っております。

物流基盤の強化については、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1・FLC※2の全国展開を進めており、2020年4月には当社の完全子会社である株式会社エバルス（広島市中区）が「広島ALC」（広島市安佐南区）を竣工いたしました。6月には当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）が医療機関のさらなる利便性の向上を目的に「札幌ALC」（札幌市白石区）を移転いたしました。また、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心・効率的にお届けする目的で、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。

営業面の強化については、約2,400名のMR認定試験合格者をAR※3として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。

デジタルヘルスケア分野では、2019年1月よりメディカル・データ・ビジョン株式会社（東京都千代田区）と、その子会社である株式会社Doctorbook（東京都千代田区）との協業により、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」を展開しており、引き続き医療従事者へ最先端の医療情報を提供しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,177億41百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は36億63百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。
- ※3 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、衛生面に対する意識の向上に伴い、マスクや手洗石鹸、消毒液等、衛生関連商品の需要が増加する一方で、緊急事態宣言解除後もフィジカルディスタンスの確保を基本とした在宅勤務や、レジャーに伴う外出などが完全に戻り切らない中で、メイクアップや整髪料などの化粧品の需要が低下する状況にあります。また、入国者が数千人にまで減少したことからインバウンド需要はほぼ無くなり、国内販売においては内需のみに対応した展開となっております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪市中央区）では、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、労働環境の整備や衛生管理の徹底に努め、同社の社会的役割である生活必需品の供給を継続しております。

また、今回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、流通全体の生産性の向上に対する社会的ニーズはさらに上昇しており、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みに引き続き注力しております。

当期は、前期までに投資がほぼ完了した新物流モデルについて、センターを稼働させるなかで、効率的に運用するノウハウの蓄積に努めております。同時に、企業間の相互協力による「コストの利益化」や、生活者に商品がわたる店頭を重視し、商談内容の実現率を向上させるとともに、店頭における情報を活用・フィードバックすることで商談の品質向上を図る「売れる仕組みづくり」について、2019年10月に設置した専門部署を中心に取組みを進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,600億99百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は60億82百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大により、堅調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、物流センターの衛生管理の徹底や、訪問活動を自粛しテレワークによる受注活動を行うなど、事業継続に必要な対策を講じ、安定供給に努めております。

食品加工原材料の販売は、新規取引の拡大や、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の増加があったものの、外食・観光産業の低迷により既存取引の一部が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は172億57百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は6億49百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2021年3月期の通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回発表予想（B）	3,218,000	43,000	57,000	30,000	142.88
増減額（B - A）	—	—	—	—	
増減率（%）	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	3,253,079	53,109	68,020	37,968	175.80

②業績予想の理由

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報に基づき算定いたしました。その策定にあたっては、再度の緊急事態宣言の発出の可能性など社会的制限が実施されないことを前提としております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、少なくとも2021年3月期は、医療用医薬品等卸売事業においては受診抑制が続き、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においてはインバウンド需要が回復しないものと想定しております。

なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による短期的な需要変動など不透明な要因が多いため、現時点では未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,545	205,790
受取手形及び売掛金	689,143	693,662
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	151,122	146,672
その他	80,057	79,816
貸倒引当金	△460	△528
流動資産合計	1,146,179	1,144,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,243	104,707
土地	120,596	120,374
その他(純額)	40,736	37,904
有形固定資産合計	265,576	262,985
無形固定資産		
その他	11,044	10,572
無形固定資産合計	11,044	10,572
投資その他の資産		
投資有価証券	195,626	209,122
その他	26,868	30,136
貸倒引当金	△1,016	△906
投資その他の資産合計	221,479	238,352
固定資産合計	498,100	511,910
資産合計	1,644,279	1,656,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,624	876,890
短期借入金	—	8,000
1年内返済予定の長期借入金	3,558	2,452
未払法人税等	13,006	7,649
賞与引当金	8,501	5,253
返品調整引当金	557	573
その他	36,353	38,774
流動負債合計	945,600	939,593
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,378	30,341
長期借入金	350	168
債務保証損失引当金	167	140
退職給付に係る負債	19,219	19,100
その他	41,138	45,142
固定負債合計	91,254	94,892
負債合計	1,036,854	1,034,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	350,562	353,056
自己株式	△58,609	△58,609
株主資本合計	448,713	451,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,260	75,822
繰延ヘッジ損益	4	6
土地再評価差額金	△14,027	△14,027
為替換算調整勘定	245	102
退職給付に係る調整累計額	△876	△763
その他の包括利益累計額合計	51,605	61,140
非支配株主持分	107,105	109,261
純資産合計	607,424	621,609
負債純資産合計	1,644,279	1,656,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	810,928	794,164
売上原価	753,704	739,819
売上総利益	57,223	54,344
返品調整引当金戻入額	600	557
返品調整引当金繰入額	594	573
差引売上総利益	57,229	54,328
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,049	16,700
福利厚生費	3,298	3,196
賞与引当金繰入額	4,062	3,575
退職給付費用	1,078	1,202
配送費	4,598	4,730
地代家賃	1,062	1,090
減価償却費	3,049	3,197
その他	10,841	10,102
販売費及び一般管理費合計	45,041	43,797
営業利益	12,187	10,530
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	900	941
情報提供料収入	2,001	1,943
不動産賃貸料	155	157
持分法による投資利益	290	—
その他	219	185
営業外収益合計	3,611	3,271
営業外費用		
支払利息	33	18
不動産賃貸費用	39	76
持分法による投資損失	—	94
その他	82	19
営業外費用合計	154	209
経常利益	15,644	13,593

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	183
投資有価証券売却益	4	1,426
その他	1	5
特別利益合計	6	1,615
特別損失		
固定資産除売却損	48	17
減損損失	79	1,337
投資有価証券評価損	40	1
事務所移転費用	252	5
その他	5	250
特別損失合計	427	1,611
税金等調整前四半期純利益	15,223	13,597
法人税、住民税及び事業税	4,471	8,108
法人税等調整額	498	△3,796
法人税等合計	4,970	4,311
四半期純利益	10,253	9,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,384	2,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,869	6,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	10,253	9,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,243	10,254
繰延ヘッジ損益	△19	△1
退職給付に係る調整額	13	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△235	55
その他の包括利益合計	△6,485	10,417
四半期包括利益	3,768	19,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	16,438
非支配株主に係る四半期包括利益	1,865	3,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	531,097	262,519	17,311	810,928	—	810,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	797	114	0	912	△912	—
計	531,895	262,633	17,312	811,841	△912	810,928
セグメント利益	5,239	6,252	557	12,049	138	12,187

(注) 1. セグメント利益の調整額138百万円には、セグメント間取引消去677百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	516,896	260,010	17,256	794,164	—	794,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	844	88	0	934	△934	—
計	517,741	260,099	17,257	795,098	△934	794,164
セグメント利益	3,663	6,082	649	10,395	135	10,530

(注) 1. セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去693百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオは、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）を発注者とする医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年11月、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、株式会社メディセオとともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力しております。また、今後は、当社グループのさらなる法令遵守の徹底、内部統制の充実に努めてまいります。開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

(コンプライアンスの強化について)

当社グループでは、当社の代表取締役社長が「グループコンプライアンス管掌」の任にあたることとし、当社グループの経営トップが自ら率先して、コンプライアンス経営を推進してまいります。また、組織的かつ継続的にコンプライアンス推進に取り組んでいくため、社長の直轄組織として、「コンプライアンス統括室」を設置し、グループ全体に対するさらなるコンプライアンスの強化を図ってまいります。

今後は、グループ全体に向けたコンプライアンス教育をさらに充実させるとともに、取締役会においても、コンプライアンスに関してモニタリングする仕組みを構築し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。